

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

第44号
2014年1月16日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 DC会館内
TEL 043-222-7207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

韓国鉄道ストに連帯し、国鉄闘争に勝利しよう！

1047名解雇撤回！ 2・16集会に集まろう

解雇撤回・JR復帰を求める最高裁署名

1万1657筆

(2014年1月16日)



国 世界を揺るがす23日間のスト 韓 新自由主義打ち破る歴史的闘い

韓国で、世界を揺るがすストライキが闘われています。パク政権による韓国鉄道の民営化に対し、韓国鉄道労組は昨年12月、23日間に及ぶ過去最長ストを貫徹し、組合員の士気も高いまま団結を強化して第一波ストを集約し、2014年以降も新たな闘いを準備しています。

世界有数の戦闘力で知られる韓国の労働組合のナショナルセンター「全国民主労働組合総連盟（民主労総／組合員約70万人）」も全面支持し、年末12月28日にソウル市庁前広場で開かれたゼネスト決意大会には全国から10万人が集まりました（写真上）。2月25日に民営化中止とパク政権打倒のゼネストが計画されています。

今回の鉄道労組の長期ストは、「民営化反対」の社会的共感を生み出し、強硬一辺倒だった政府の労働政策にブレーキをかけたと評価されています。

1980年代から世界に吹き荒れた新自由主義は、英国サツ

チャー政権による炭鉱ストの圧殺、米国レーガン政権による軍隊を導入した航空管制官スト弾圧、日本の中曽根政権による国鉄分割・民営化の強行を出生に猛威をふるってきました。

今回の韓国鉄道ストは、新自由主義と民営化に対する乾坤一擲の、世界を揺るがす歴史的なストライキです。中曽根政権の国鉄分割・民営化に対して、このようなストが闘われたならば、その後の歴史が変わったことは間違いありません。今回のストには語りつくせぬ意義があります。



新自由主義による、経済のグローバル化・製造拠点の世界的な移転は、韓国や中国、アジアに巨大な製造拠点と巨万の労働者を生み出しました。そして民主労総のような戦闘的労働運動を登場させ、労働者の闘い……

(写真) 動労千葉などの呼びかけて昨年12月27日、韓国大使館に緊急の抗議・申し入れを行った。

国鉄分割・民営化で不当解雇から27年 2・16労働者集会

2014年2月16日(日) 午後6時(開場5時30分)
すみだ産業会館8階サンライズホール
(JR錦糸町駅前の丸井錦糸町店8階)

動労総連合・強制出向無効確認訴訟

2014年1月22日(水) 東京地裁527法廷
午前10時に地裁前に集合 ※午後から動労千葉鉄建公団訴訟の最高裁包囲行動と第一回署名提出行動

外注化と事故続発 に大きな危機感

韓国の鉄道民営化の出発点は、1998年にさかのぼります。前年のアジア通貨危機で深刻な打撃を受けた韓国では、キムデジュン政権が鉄道庁の民営化を画策しました。しかし、02年、鉄道労組によって阻まれ公社化にとまりました。職員の(裏面に続く)

全国運動 呼びかけ人 高英男氏を追悼する

労働運動への揺るがぬ確信

11月23日、国鉄闘争勝利と階級的労働運動の復権のためにも闘ってきた同志であった連帯労組関西地区生コン支部・高副委員長が逝去されました。あまりにも突然の、そして早すぎる訃報に言葉を失いました。今でも信じていることができません。



高さんの言葉は、いつも、労働運動がもつ可能性への揺るがぬ確信に満ちていました。その一言ひとことや立ち振る舞いからは、現場の組合員からどれほど強く信頼されているのかが自然に伝わってきました。だから私も高さんに絶対の信頼を寄せていました。高さんは数少ない本物の労働運動のリーダーでした。

高さんの言葉は、いつも、労働運動がもつ可能性への揺るがぬ確信に満ちていました。その一言ひとことや立ち振る舞いからは、現場の組合員からどれほど強く信頼されているのかが自然に伝わってきました。だから私も高さんに絶対の信頼を寄せていました。高さんは数少ない本物の労働運動のリーダーでした。

高さんの言葉は、いつも、労働運動がもつ可能性への揺るがぬ確信に満ちていました。その一言ひとことや立ち振る舞いからは、現場の組合員からどれほど強く信頼されているのかが自然に伝わってきました。だから私も高さんに絶対の信頼を寄せていました。高さんは数少ない本物の労働運動のリーダーでした。

高さんの言葉は、いつも、労働運動がもつ可能性への揺るがぬ確信に満ちていました。その一言ひとことや立ち振る舞いからは、現場の組合員からどれほど強く信頼されているのかが自然に伝わってきました。だから私も高さんに絶対の信頼を寄せていました。高さんは数少ない本物の労働運動のリーダーでした。

田中康宏(動労千葉委員長)

新潟 羽越線脱線事故から8年 新津製作所分社化阻止の集会・デモ

2014年12月23日、8年目を迎える羽越線事故弾劾闘争が行われました。約50名が新潟駅前に集まり、新津製作所分社化阻止の集会・デモを行いました。



「JRは羽越線事故の責任を認め、新津車両製作所の分社化を撤回し、1047名解雇撤回!」のシュプレヒコールをあげました。「解雇撤回・JR復帰を求める」最高裁署名も約1時間で119筆も集まりました。

午後からは会場を移し、「羽越線事故8周年弾劾! 新津車両製作所の子会社化反対! JRは全解雇者と全出向者を戻せ!」12・23集会が開催されました。冒頭、新潟県労組

が講演を行いました。橋本さんは、「外注化によって」車両の品質が低下している。外注先の下請会社は正社員を増やさず、孫請けに出している」と外注化の実態を明らかにしました。

倉庫業務の外注化について、新潟地本元副委員長、「解雇撤回・JR復帰」10万筆署名の呼びかけ人の高山克己さん、三里塚反対同盟事務局次長の萩原進さんの急逝を悼んで黙祷を行いました。

続いて新潟県労組交流センターの青年労働者が9・25動労千葉鉄建公団訴訟控訴審判決の意義を訴えました。さらに新津車両製作所とグループ企業で働く労働者が「子会社化で今の仕事に嫌気がさしている仲間も出ている」「子会社化はほんの少しの会社幹部のためで私利私欲と闘いの決意を述べました。

引き続き「郡山総合車両センターにおける外注化と被曝労働との闘い」と題して国労郡山工場支部書記長の橋本光一さんが講演を行いました。

韓国通信など9つの公的企業が民営化されました。以来、民営化と非正規雇用の問題は、韓国労働運動の最大の課題となります。

1997年から数年間の民営化と整理解雇との激しい衝突の後、多くの職場で日常的な「構造調整」が始まりました。アウトソーシングと非正規雇用の導入です。

1997年のアジア通貨危機の後、韓国社会では民営化と整理解雇、非正規雇用の嵐が吹き荒れ、韓国労働運動は必死で闘ってきました。1999年には非正規率は53%に及びまし

が、正規職の共闘・連帯を得られないまま、職場占拠や焼身抗議など激しく展開されたこともありました。

苦闘の中から02年頃から韓国労働運動の戦略的課題として「非正規職撤廃」の組織的な闘いが展開されるようになりまし

09年、量販店ホームエバーの労働者400人が解雇撤回を求めて500日を越えた闘ったイラン下争議が勃発しました。勤務期間が2年を超えた非

労働者の意識は変わった さらに大胆に署名を持ち込もう

昨年未、秘密保護法攻防で国会や日比谷に連日、数万人の労働者が押しかける闘いが続きました。

その中で日弁連は12月13日に「労働法制の規制緩和と貧困を考える市民大集会」を日比谷野音で開き、「労働法制は大きな岐路」かつてないほどの危機と訴え、国会デモを行い、秘密法弾劾行動(国会前で終日の座り込み・大宣伝)と合流しました。

安倍政権の秘密法・原発・労働法制改悪などの大反動が、改めて、署名板を渡せば勝手に次々と、署名しにくる人が増えています。

正職の労働者を「期限の定めのない雇用」に転換することを嫌い、レジ係などの外注化を決め、働いていた女性労働者を大量に解雇したことが発端でした。

運動の進むべき道です。韓国の鉄道労組の闘いは、日本における国鉄分割・民営化反対の闘いの意義を鮮明に浮き彫りにしています。

このことは韓国の労働運動に大変な葛藤と苦闘をもたらしました。非正規職の散発的な闘いは

最後に国労新潟県支部の星野文男執行委員が、「2014年は第2の分割・民営化との決着をかけた決戦だ。新津車両製作所分社化・子会社化反対と勝負」と発言しました。

1047名解雇撤回へ総決起しよう」とまとめ、動労千葉を支援する会・新潟の坂場信雄代表の音頭で団結カンパニーを行いました。

今年の通常国会は労働法制をめぐる一大決戦となります。焦点は労働者派遣法で、新聞でも「派遣を全職種に拡大し、無期限に」「労働者保護は置き去り」と言っほじです。

労働現場には「ひどい現実」はイヤというほどあります。既成の労働組合も「ひどい」と言います。しかし、国鉄闘争は「こうすれば勝てる」と言えるじゃないですか。

署名をお願いする時、私は「あなたの一筆が最高裁を追い詰めます」と言っていますが、ウソじゃないですよ!

「国鉄とJRは別法人」「JRは新規採用」を打ち破って、解雇撤回を勝ち取りに行きましょう。これが労働法制改悪を止める闘いです。

青年のみなさん! 派遣法の「派遣元と派遣先は別法人」というカラクリが見えてこないかい? 「文句があったら派遣元に言え」の一言で団体交渉にすら応じない。「派遣先が『首を切れ』と命令しても責任も問えない」。同じカラクリじゃないか。派遣法廃絶の声を上げよう。

動労千葉の「すべての業務と労働者をJRに戻せ」「JRとCTSの双方から闘いを!」(外注化阻止ニュース102号)こそ分断と差別を憎み、粉砕する労働者の団結の叫びです。東アジア大激動の時代、国鉄闘争を武器に波に乗ろう! (投稿/共に闘う国労の会「T」)

が、今では400人で会社を運営すると言っています。残りの1300人は外注化です。労働者の賃金は月15万円に満たず、メール一本で解雇できる雇用に労働者を突き落とすというのです。

鉄道公社は、施設維持や保守業務の大半をすでに外注化しています。線路維持補修会社は3社、建築物や付帯施設の管理会社は5社、電車の電力関係は16社で合計24社の外注業者が入っています。

鉄道庁の時には正規職員が責任を持っていた業務を子会社に分割し、アウトソーシングして、人件費を削減

今回のKTX新路線の子会社化では当初、1700人の要員が必要と説明されていました

身も公務員のままです。しかし、直接の整理解雇は行われませんが、鉄道公社は、猛烈な合理化を進め、要員を補充せず人員削減を強行しました。さらに大きな問題は、外注化(アウトソーシング)が導入され、非正規雇用の規模が一挙に拡大したことです。

今回のKTX新路線の子会社化では当初、1700人の要員が必要と説明されていました